

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

和歌山県まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

和歌山県

3 地域再生計画の区域

和歌山県の全域

4 地域再生計画の目標

本県では、1982年の1,090,521人をピークに全国よりも早い流れで人口減少が進み、国勢調査によると2020年には922,584人となっている。国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計によると、2060年の総人口は50万人程度となる見込である。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1945年の331,634人をピークに減少し、2020年には105,360人となる一方、老年人口（65歳以上）は増加の一途をたどっており、2020年には305,500人となり、少子高齢化がさらに進んでいる。また、生産年齢人口（15～64歳）も1985年の718,380人をピークに減少傾向にあり、2020年には503,704人となっている。

本県の自然動態をみると、出生数は年々減少傾向にあり2020年には5,732人となっている。その一方で、死亡数は、上昇傾向にあり、2020年には12,610人となっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲6,878人（自然減）となっている。なお、本県の合計特殊出生率は、全国平均を上回っており、2020年は、全国の1.33を上回り、1.43となっている。

社会動態をみると、本県の基幹産業であった製造業の衰退により転出者が転入者を上回る状態が続く中、1992年～1995年の間、転入者が転出者を上回る社会増（平均1,686人）となった。しかし、1996年以降は転出超過の状態が続き、2020年には3,177人の社会減となっている。このように、人口の減少は出生数の減少

と死亡者数増加による自然減の拡大と転出者が転入者を上回る社会減の継続によるものである。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域生活、地域経済、地域医療・福祉、教育・地域文化、公共交通機関等、様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、今以上に子育て環境を良くすることによって出生率を高め、自然増につなげる。また、産業経済やインフラ等の条件整備を行って働く場を増やすとともに、若者に対して積極的な情報提供を行い、和歌山県で仕事に就けるよう教育、労働政策を展開することによって、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を基本目標に掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 ひとを育む
- ・基本目標 2 しごとを創る
- ・基本目標 3 いのちを守る
- ・基本目標 4 くらしやすさを高める
- ・基本目標 5 地域を創る

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2025年度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 基本目標
ア	合計特殊出生率	1.43	1.94	基本目標 1
	年度途中における保育所の 待機児童数	163人	20人	
	男性の育児休業取得率	13%	国が定める 目標値を達成	
	子育て世代包括支援センタ ー設置市町村数	全市町村	全市町村	
	放課後児童クラブ設置率	72%	96%	
	全国学力・学習状況調査（小 学校6年生）の全国順位	国語 16位 算数 13位	全ての教科で 13位以内	

	全国学力・学習状況調査（中学校３年生）の全国順位	国語 45位 数学 38位	全ての教科で 13位以内	
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査（小学校５年生）の全国順位	男 18位 女 20位	男 10位 女 10位	
	児童生徒の体力・運動能力調査（中学校２年生）の全国順位	男 35位 女 22位	男 11位 女 11位	
	和歌山県作成教科書を活用した道徳教育・ふるさと教育実施率	100%	100%	
	いじめ解消率	87.1%	100%	
	小学校・中学校での千人当たり不登校児童生徒数	24.4人	8.5人	
	成人の週１回のスポーツ実施率	52%	70%	
	高校生の県内就職率	78%	89%	
	就業意思のある女性（15～64歳）の有業率	85%	100%	
	就業意思のある高齢者（65～79歳）の有業率	80%	100%	
	事業所における指導的立場（係長相当職以上）に占める女性の割合	21.5%	28.8%	
	障害者法定雇用率達成企業の割合	61%	95%	
	健康寿命	男性 72.4歳 女性 75.3歳	男性 75歳 女性 78歳	
	国民体育大会総合順位	22位	20位台	
	文化施設入館者数（年間） （県民文化会館、県立近代美術館、県立博物館、県立紀伊風土記の丘、県立自然博物館）	502,207人	771,756人	
イ	製造品出荷額等（年間）	2兆3,835億円	3兆7,264億円	基本目標２
	付加価値額（年間）	7,587億円	1兆749億円	

就業者一人当たりの労働生産性（年間）	794万円	854万円
株式上場企業数	9社	15社
海外展示会出展支援社数（年間）	13社	94社
県内開業率	4.4%	全国平均を 越える水準
企業立地件数（計画期間内の累計）	96件	120件
県内消費電力に占める再生可能エネルギー構成比率	27% 推計値	33%
新規高等学校卒業就職者の卒業後3年以内の離職率	39%	23%
大学生等のUターン就職者数（年間）	2,138人	2,929人
農業産出額（年間）	1,104億円	1,280億円
農家戸数	25,263戸	24,500戸
耕地面積	31,600ha	32,050ha
県産果実及び果実加工品の輸出額	12.2億円	62億円
農地活用協議会が取り扱う農地の流動化面積（年間）	261ha	600ha
農業法人数	90法人	136法人
グリーンツーリズム推進地域数	11地域	27地域
素材生産量（年間）	206千m ³	292千m ³
林業産出額（年間）	38.5億円	49.2億円
国産材製材品出荷量（年間）	80千m ³	117.5千m ³
木質バイオマスエネルギーへの木材利用量（年間）	53千t	59千t
林業就業者数	1,002人	1,329人
「企業の森」参画活動箇所数	100か所	145か所
海面漁業生産額（養殖除く）（年間）	62億円	98.5億円
海面養殖業生産額（年間）	65億円	68億円
海面漁業生産量（養殖除く）（年間）	16,900t	21,750t
海面養殖業生産量（年間）	4,700t	2,088t

	漁業就業者数	2,402人	2,000人	
	複合経営グループ数	11グループ	19グループ	
	複船経営体数	45経営体	89経営体	
	ブルーツーリズム推進地域数	10地域	18地域	
	新規就農者数	年間161人	6年間で 1,152人	
	新規林業就業者数	年間52人	6年間で 276人	
	新規漁業就業者数	年間43人	6年間で 360人	
	日帰り観光客数（年間）	2,150万人	3,253万人	
	宿泊観光客数（年間）	338万人	742万人	
	外国人宿泊客数（年間）	5,524人	155万人	
	クルーズ客船の寄港数（年間）	9隻	30隻	
	多言語案内板の整備数	971か所	1,000か所	
	多言語電話通訳・簡易翻訳サービス登録施設	52施設	301施設	
	和歌山フリーW i - F i の整備件数	1,597か所	2,056か所	
	おもてなしトイレ整備率	98%	100%	
	高野・熊野地域通訳案内士登録者活動率	4%	94%	
	県内のどこへでも3時間で移動	—	2026年度の達成に向けて推進	
	I Cカード利用可能駅へ乗り入れる路線バスを運営する事業者のI C決済システム導入率	33%	88%	
ウ	耐震性を有する住宅の割合	83%	98%	基本目標3
	津波避難困難地域	[3連動地震] 3町6地区 〔南海トラフ巨大地震〕7市町50地区	解消	

津波による犠牲者をゼロとするための一人一人の避難計画の作成	7 市町	19市町
津波第1波に向けた堤防整備・港湾整備(3町6地区)	80%	完了
経済被害を抑制し、早期の復旧・復興を実現するための港湾・漁港整備(15市町)	48%	完了
プレジャーボート収容率	[港湾] 79% [漁港] 100%	[港湾] 97% [漁港] 100%
県管理河川の河川整備率	40%	45%
ため池改修加速化計画に基づく改修(233か所)	69か所	210か所
土砂災害警戒区域等指定率	100%	100%
土砂災害対策における保全人家の割合	21%	24%
高速道路の予定延長に対する供用率	80%	100%
避難所運営リーダーの養成人数	6,947人	4,500人以上維持
福祉避難所指定数	全市町村 270か所	全市町村 280か所
地域防災リーダー育成講座「紀の国防災人づくり塾」修了者数	2,356人	2,500人
自主防災組織の組織率	96%	100%
学校と地域が連携した避難(防災)訓練の実施率	小学校 59% 中学校 48% 高等学校54%	小学校 99% 中学校 95% 高等学校95%
復旧・復興計画の事前策定市町村数	1 町	30市町村
三次救急医療機関の軽症患者割合	59%	52%
がんの年齢調整死亡率(75歳未満人口10万人当た	72.5	68.3

	り)		
	胃・肺・大腸・子宮頸・乳がんの各がん検診受診率	〈男性〉 胃がん 50% 肺がん 49% 大腸がん 41% 〈女性〉 胃がん 44% 肺がん 41% 大腸がん 33% 子宮頸がん 39% 乳がん 41%	全て70%
	高度急性期病床数、急性期病床数、回復期病床数、慢性期病床数	高度急性期 1,435床 急性期 4,827床 回復期 2,367床 慢性期 2,682床 未分類 234床 計 11,545床	高度急性期 916床 急性期 3,294床 回復期 3,225床 慢性期 2,240床 計 9,675床
	わかやま在宅医療推進安心ネットワーク構築医療圏数	全保健医療圏域 (7圏域)	全保健医療圏域 (7圏域)
	地域密着型協力病院数	26施設	38施設
	在宅療養支援診療所数	182施設	253施設
	在宅医療支援薬局数	169施設	193施設
	在宅療養支援歯科診療所数	49施設	168施設
	医療施設従事医師数	2,840人	3,157人
	臨床研修医の県内採用定員充足率(マッチング率)	76%	97%
	従事看護師・准看護師数	14,143人	16,119人
	平均寿命	男性 81.0歳 女性 87.4歳	男性 82歳 女性 89歳
	特定健康診査の受診率(市町村国保)	32%	57%

	特定保健指導の実施率 (市町村国保)	20%	57%	
	刑法犯認知件数 (年間)	3,310件	犯罪を一件でも減少させる	
	刑法犯検挙率	66%	昭和期の高い 検挙水準 (おおむね60%)	
	交通事故発生件数 (年間)	1,419件	連続減少を更新	
エ	水質の環境基準達成率	河川 93% 海域 82%	河川 100% 海域 100%	基本目標 4
	ダイオキシン類の大気・水質 ・土壌の環境基準達成率	100%	100%	
	汚水処理人口普及率	68%	78%	
	犬猫の殺処分数 (年間)	474頭	0頭 ※治癒の見込 がない場合の 安楽死処置と 自然死を除く	
	1人1日当たりのごみの排出量	938g	917g	
	一般廃棄物再生利用率	13%	20%	
	H A C C P 導入事業者の割合	63%	100%	
	温室効果ガス排出量 (年間)	17,530千t	16,053千t	
	要支援・要介護者数	67,737人	71,643人	
	特別養護老人ホームなどの 施設整備数	14,252床	15,968床	
	地域包括ケアシステム構築 市町村数	全市町村	全市町村	
	地域見守り協力員制度実施 市町村数	全市町村	全市町村	
	障害者スポーツ参加者数 (年間)	937人	3,833人	
	福祉施設における月額平均 工賃額	17,869円	21,396円	
	就労系障害福祉サービスか	96人	151人	

	ら移行して一般就労する人数（年間）			
	グループホームの定員数	1,553人	1,600人	
	介護職員数	24,186人	23,998人	
オ	自然公園利用者数（年間）	1,748万人	2,942万人	基本目標 5
	南紀熊野ジオパークのユネスコ世界ジオパーク認定	—	ユネスコへ申請（1件）	
	国・県指定文化財数	1,046件	1,113件	
	文化財保存修理件数（計画期間内の累計）	264件	294件	
	歴史・景観まちづくりに関する取組を実施している地区数	5地区	8地区	
	郊外の開発抑制に向けた都市計画の策定着手市町村数	15市町	22市町	
	コンパクトシティ実現に向けた計画策定市町村数	5市町	10市町	
	地域公共交通網形成計画策定市町村数	4市1町	27市町村	
	空家等対策計画の策定市町村数	全市町村	全市町村	
	集落の活性化に取り組む「ふるさと生活圏」数	41か所	79か所	
	移住世帯数（年間）	623世帯	1,000世帯	
	主要都市間2時間移動	—	達成	
	高速道路（近畿自動車道紀勢線府県境～南紀白浜間、京奈和自動車道県内全線）の4車線での整備率	47%	60%	
	歩道整備率	64%	75%	
	南紀白浜空港の利用者数（年間）	140,475人	238,168人	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

和歌山県まち・ひと・しごと創生推進事業

ア ひとを育む事業

イ しごとを創る事業

ウ いのちを守る事業

エ くらしやすさを高める事業

オ 地域を創る事業

② 事業の内容

ア ひとを育む事業

子育て施策をより一層充実することで、県民みんなが子供を産み育てやすいと感じ、子供たちが将来の夢や目標の実現に必要な資質・能力を身につけるとともに、県民みんながそれぞれのライフスタイルに応じて楽しく元気に活躍し、故郷への愛着と誇りをもち続ける和歌山をめざす事業

【具体的な事業】

・未来を拓く子供を育てる環境づくり事業

・みんなが活躍できる社会づくり事業 等

イ しごとを創る事業

多様でバランスのとれた産業構造を築き上げ、外的経済ショックにもしなやかに適応できる力を備え、各産業が積極的に海外へ進出するとともに、生産性・収益性を高めることで雇用を生みだし、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む新たな人の流れを創りだす和歌山をめざす事業

【具体的な事業】

- ・時代を先導するしなやかな産業構造の実現事業
- ・県内企業の成長力強化事業
- ・農林水産業振興事業
- ・観光振興事業
- ・時代の潮流を踏まえた産業の新しい発展事業 等

ウ いのちを守る事業

地震・津波・風水害等の災害による「犠牲者ゼロ」をめざした防災対策を一層充実するとともに、住み慣れた地域で質の高い医療サービスが受けられるよう医療体制を充実し、犯罪や交通事故の少ない環境を整備することで、安心して暮らせる和歌山をめざす事業

【具体的な事業】

- ・自然災害対策事業
- ・医療充実と健康の維持事業
- ・安全な社会の実現事業 等

エ くらしやすさを高める事業

良好な生活環境を保ち、3R（リデュース・リユース・リサイクル）や省エネルギー、再生可能エネルギー利用を進めるとともに、福祉サービスを充実し、高齢者や障害のある人が自分らしく暮らし、子供たちが育った環境に左右されることなく成長できる環境を整備することで、快適で楽しく暮らせる和歌山をめざす事業

【具体的な事業】

- ・快適な生活環境の実現事業
- ・支え合う福祉の充実事業 等

オ 地域を創る事業

人口減少等が進む中、住民自らが主体的に考え、行政と一体となった地域づくりを推進し、また、コンパクトな都市や暮らしやすい中山間地づくり、交通ネットワークのさらなる充実を進めるとともに、各地域の自然・歴史・文化を固有の魅力として磨き上げる等、魅力的な地域を創造する和歌山をめざす事業

【具体的な事業】

- ・活力と魅力のあるまちづくり事業
- ・地域をつなぐネットワーク事業 等

- ※ なお、詳細は和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。
- ※ 地域再生計画「わかやま地域の賑わい総合対策プロジェクト」の５－２の⑧に掲げる事業実施期間中は、同③に掲げる事業を除く。
- ※ 地域再生計画「企業版ふるさと納税を活用する民間ロケット発射場を核とした地方創生事業」の５－２の⑥に掲げる事業実施期間中は、同②に掲げる事業を除く。
- ※ 地域再生計画「企業版ふるさと納税を活用する大阪・関西万博を見据えた『新たな旅のスタイル』普及・促進」の５－２の⑥に掲げる事業実施期間中は、同②に掲げる事業を除く。
- ※ 地域再生計画「企業版ふるさと納税を活用する成長志向創業者の育成・支援による地方創生」の５－２の⑥に掲げる事業実施期間中は、同②に掲げる事業を除く。
- ※ 地域再生計画「企業版ふるさと納税を活用するポストコロナ時代の若者就職支援による県内定着・移住促進」の５－２の⑥に掲げる事業実施期間中は、同②に掲げる事業を除く。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

４の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,200,000 千円（2022 年度～2025 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度６月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本県公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2026 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2026 年 3 月 31 日まで